

国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度 茨城町国民健康保険特別会計予算

令和6年度茨城町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,658,486千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円とする。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 3 月 7 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		689,393
	1. 国民健康保険税	689,393
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		2
	1. 国庫補助金	2
4. 県支出金		2,511,584
	1. 県補助金	2,511,584
5. 財産収入		7
	1. 財産運用収入	7
6. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
7. 繰入金		449,938
	1. 他会計繰入金	257,840
	2. 基金繰入金	192,098
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7,460
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,002
	2. 特定健康診査納付金	2,450
	3. 雑入	8
歳 入 合 計		3,658,486

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		59,374
	1. 総務管理費	51,256
	2. 徴税費	7,814
	3. 運営協議会費	304
2. 保険給付費		2,458,214
	1. 療養諸費	2,121,832
	2. 高額療養諸費	325,380
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	8,000
	5. 葬祭諸費	3,000
	6. 傷病諸費	1
3. 国民健康保険事業費納付金		1,087,368
	1. 医療給付費分	717,587
	2. 後期高齢者支援金等分	274,197
	3. 介護納付金分	95,584
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		47,348
	1. 特定健康診査等事業費	37,679
	2. 保健事業費	9,669

(単位 千円)

款	項	金額
7. 基金積立金		7
	1. 基金積立金	7
8. 公債費		1
	1. 公債費	1
9. 諸支出金		4,172
	1. 償還金及び還付加算金	4,171
	2. 繰出金	1
10. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,658,486

国民健康保険特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 国民健康保険税	689,393	747,616	△58,223	△7.8	18.8
2. 使用料及び手数料	100	450	△350	△77.8	
3. 国庫支出金	2	2			
4. 県支出金	2,511,584	2,625,443	△113,859	△4.3	68.7
5. 財産収入	7	6	1	16.7	
6. 寄附金	1	1			
7. 繰入金	449,938	411,715	38,223	9.3	12.3
8. 繰越金	1	1			
9. 諸収入	7,460	7,460			0.2
歳入合計	3,658,486	3,792,694	△134,208	△3.5	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	59,374	56,720	2,654			57,996	1,378	4.7	1.6
2. 保険給付費	2,458,214	2,575,655	△117,441	2,445,876		5,339	6,999	△4.6	67.2
3. 国民健康保険事業費納付金	1,087,368	1,108,833	△21,465	46,939			1,040,429	△1.9	29.7
4. 共同事業拠出金	1	1					1		
5. 財政安定化基金拠出金	1	1					1		
6. 保健事業費	47,348	45,255	2,093	18,770		2,450	26,128	4.6	1.3
7. 基金積立金	7	6	1			7		16.7	
8. 公債費	1	1					1		
9. 諸支出金	4,172	4,222	△50				4,172	△1.2	0.1
10. 予備費	2,000	2,000					2,000		0.1
歳 出 合 計	3,658,486	3,792,694	△134,208	2,511,585		65,792	1,081,109	△3.5	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	689,390	747,610	△58,220	1. 医療給付費分現年課税分	424,420	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	176,860	
				3. 介護納付金分現年課税分	58,810	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	18,000	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	7,500	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3,800	
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	6	△3	4. 医療給付費分滞納繰越分	1	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	1	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1	
計	689,393	747,616	△58,223			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	450	△350	1. 督促手数料	100	
計	100	450	△350			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	2	2		1. 一部負担金減免による損失補填	1	
				2. 保険税減免による損失補填	1	
計	2	2				

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付等交付金	2,511,584	2,625,443	△113,859	1. 普通交付金	2,445,875	保険給付費等交付金(普通交付金) 2,445,875
				2. 特別交付金	65,709	保険者努力支援分 25,555
						特別調整交付金分(市町村) 1,500
						県繰入金(2号分) 30,000
						特定健康診査等負担金 8,654
計	2,511,584	2,625,443	△113,859			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	7	6	1	1. 利子及び配当金	7	支払準備基金利子 7
計	7	6	1			

(款) 6. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 寄附金	1	1		1. 一般寄附金	1	
計	1	1				

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	257,840	272,242	△14,402	1. 保険基盤安定繰入金	180,000	
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,100	
				3. 職員給与費等繰入金	57,996	
				4. 産前産後保険税繰入金	500	
				5. 出産育児金等繰入金	5,334	
				6. 財政安定化支援事業繰入金	11,910	
計	257,840	272,242	△14,402			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払準備基金繰入金	192,098	139,473	52,625	1. 支払準備基金繰入金	192,098	
計	192,098	139,473	52,625			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1		1. 繰越金	1	
計	1	1				

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	5,000	5,000		1. 延滞金	5,000	
2. 加算金	1	1		1. 加算金	1	
3. 過料	1	1		1. 過料	1	
計	5,002	5,002				

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 特定健康診査納付金

1. 特定健康診査納付金	2,450	2,450		1. 特定健康診査自己負担金	2,450	
計	2,450	2,450				

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2	2		1. 現物給付分	1	
				2. 現金給付分	1	
2. 返納金	4	4		1. 現物給付分	2	現物給付分 1
				2. 現金給付分	2	現金給付分 1
3. 退職被保険者等返納金	1	1		1. 現物給付分	1	現物給付分〈滞納繰越分〉 1
4. 雑入	1	1		1. 雑入	1	
計	8	8				

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	50,002	46,881	3,121			50,002 35,371		1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び 賃借料 18. 負担金補助 及び交付金	1,325 18,407 11,919 5,799 24 1,121 6,908 1,409 2,811 279	03 国民健康保険事務に要する職員給与費 02 給料 一般職 03 職員手当等 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金 04 共済費 共済組合負担金 共済組合事務費負担金 共済組合追加費用等負担金 11 一般管理費 01 報酬 会計年度任用職員 03 職員手当等 期末手当(会計年度任用職員) 勤勉手当(会計年度任用職員) 04 共済費 共済組合負担金(会計年度任用職員) 共済組合事務費負担金(会計年度任用職員) 共済組合特定健康診査等負担金(会計年度任用職員) 社会保険料 08 旅費 費用弁償(会計年度任用職員) 10 需用費 01 消耗品費 04 印刷製本費 11 役務費 01 通信運搬費	35,371 18,407 11,476 18,407 534 320 1,360 3,735 3,042 2,485 5,488 5,180 58 250 14,631 1,325 1,325 443 287 156 311 116 6 1 188 24 24 1,121 804 317 6,908 2,487

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
(1 一般管理費)									04 手数料 4,421
									12 委託料 1,409
									国民健康保険システム業務処理委託 1,129
									国民健康保険システム機器保守管理委託 62
									システム機器セットアップ作業委託 55
									システム等移行作業業務委託 163
									13 使用料及び賃借料 2,811
									国民健康保険システム使用料 2,588
									国民健康保険システム機器賃借料 223
									18 負担金補助及び交付金 279
									01 負担金 279
									オンライン資格確認等に係る運営負担金 279
2. 連合会負担金	1,254	1,297	△43				1,254	18. 負担金補助及び交付金	1,254
							1,254		11 国保連合会負担金 1,254
									18 負担金補助及び交付金 1,254
									01 負担金 1,254
									国保連合会 1,232
									第三者行為求償事務 22
計	51,256	48,178	3,078			50,002	1,254		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	7,814	8,247	△433			7,814		10. 需用費 42	
						7,814		11. 役務費 1,487	11 賦課事務費 7,814
								12. 委託料 4,785	10 需用費 42
								18. 負担金補助及び交付金 1,500	01 消耗品費 22
									04 印刷製本費 20
									11 役務費 1,487
									01 通信運搬費 1,300
									04 手数料 187
									12 委託料 4,785
									国保賦課システム業務処理委託 4,587
									国保賦課システム改修業務委託 198
									18 負担金補助及び交付金 1,500

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(1 賦課徴収費)									01 負担金 1,500 徴収事務負担金 1,500	
計	7,814	8,247	△433			7,814				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	304	295	9			180	124	1. 報酬 180		
						180	124	8. 旅費 50	11 運営協議会費 304	
								9. 交際費 20	01 報酬 180	
								10. 需用費 4	市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員 180	
								18. 負担金補助及び交付金 50	08 旅費 50	
									費用弁償 25	
									特別旅費 25	
									09 交際費 20	
									会長交際費 20	
									10 需用費 4	
									07 賄材料費 4	
									18 負担金補助及び交付金 50	
									01 負担金 50	
									県国保運営協議会長会 20	
									各種会議・研修等負担金 30	
計	304	295	9			180	124			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	2,100,000	2,200,000	△100,000	2,099,994		6		18. 負担金補助及び交付金 2,100,000		
				2,099,994		6			11 療養給付費 2,100,000	
									18 負担金補助及び交付金 2,100,000	
									01 負担金 2,100,000	
									療養給付費 2,100,000	
2. 療養費	12,000	12,000		12,000				18. 負担金補助及び交付金 12,000		
				12,000					11 療養費 12,000	
									18 負担金補助及び交付金 12,000	
									01 負担金 12,000	
									療養費 12,000	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 審査支払手数料	9,832	10,753	△921	8,501			1,331	11. 役務費	9,832	11 審査支払手数料 9,832
				8,501			1,331			11 役務費 9,832
										04 手数料 9,832
計	2,121,832	2,222,753	△100,921	2,120,495		6	1,331			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 高額療養費	325,000	340,000	△15,000	325,000				18. 負担金補助及び交付金	325,000	11 高額療養費 325,000
				325,000						18 負担金補助及び交付金 325,000
										01 負担金 325,000
										高額療養費 325,000
2. 高額介護合算療養費	380	400	△20	380				18. 負担金補助及び交付金	380	11 高額介護合算療養費 380
				380						18 負担金補助及び交付金 380
										01 負担金 380
										高額介護合算療養費 380
計	325,380	340,400	△15,020	325,380						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	1	1		1				18. 負担金補助及び交付金	1	11 移送費 1
				1						18 負担金補助及び交付金 1
										01 負担金 1
										移送費 1
計	1	1		1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	8,000	9,500	△1,500			5,333	2,667	18. 負担金補助及び交付金	8,000	11 出産育児一時金 8,000
						5,333	2,667			18 負担金補助及び交付金 8,000
										01 負担金 8,000
										出産育児一時金 8,000
計	8,000	9,500	△1,500			5,333	2,667			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債					そ の 他
1. 葬祭費	3,000	3,000					3,000	18. 負担金補助及び交付金	3,000	11 葬祭費 3,000
							3,000			18 負担金補助及び交付金 3,000
										01 負担金 3,000
										葬祭費 3,000
計	3,000	3,000					3,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病諸費

1. 傷病手当金	1	1					1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 傷病手当金 1
							1			18 負担金補助及び交付金 1
										01 負担金 1
										傷病手当金 1
計	1	1					1			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 医療給付費分	717,587	726,646	△9,059	46,939			670,648	18. 負担金補助及び交付金	717,587	11 医療給付費分 717,587
				46,939			670,648			18 負担金補助及び交付金 717,587
										01 負担金 717,587
										医療給付費分 717,587
×. 退職被保険者等医療給付費分		85	△85							廃目
計	717,587	726,731	△9,144	46,939			670,648			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	274,197	284,912	△10,715				274,197	18. 負担金補助及び交付金	274,197	11 後期高齢者支援金等分 274,197
							274,197			18 負担金補助及び交付金 274,197
										01 負担金 274,197
										後期高齢者支援金等分 274,197

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
×			35							廃目	
計	274,197	284,947	△10,750				274,197				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	95,584	97,155	△1,571				95,584	18. 負担金補助及び交付金	95,584	11 介護納付金分	95,584
							95,584			18 負担金補助及び交付金	95,584
										01 負担金	95,584
										介護納付金分	95,584
計	95,584	97,155	△1,571				95,584				

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1					1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 共同事業拠出金	1
							1			18 負担金補助及び交付金	1
										01 負担金	1
										共同事業拠出金	1
計	1	1					1				

(款) 5. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1					1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 財政安定化基金拠出金	1
							1			18 負担金補助及び交付金	1
										01 負担金	1
										財政安定化基金拠出金	1
計	1	1					1				

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	37,679	35,894	1,785	16,020		2,450	19,209	1. 報酬	2,174	11 特定健康診査経費	33,044
				13,349		2,450	17,245	3. 職員手当等	712		
								4. 共済費	517		

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(1 特定健康診査等事業費)									7. 報償費 759	記念品代等 52
									8. 旅費 120	11 役務費 728
									10. 需用費 273	01 通信運搬費 506
									11. 役務費 770	04 手数料 222
									12. 委託料 31,836	12 委託料 31,812
									13. 使用料及び賃借料 66	受診券作成委託 482
									18. 負担金補助及び交付金 452	特定健康診査委託 25,803
										受診勧奨業務委託 5,527
										18 負担金補助及び交付金 452
										01 負担金 452
										特定健康診査等データ管理システム負担金 452
				2,671			1,964			12 特定保健指導経費 4,635
										01 報酬 2,174
										会計年度任用職員 2,174
										03 職員手当等 712
										期末手当 (会計年度任用職員) 461
										勤勉手当 (会計年度任用職員) 251
										04 共済費 517
										共済組合負担金 (会計年度任用職員) 195
										共済組合事務費負担金 (会計年度任用職員) 6
										共済組合特定健康診査等負担金 (会計年度任用職員) 1
										社会保険料 315
										07 報償費 707
										保健事業謝礼 707
										08 旅費 120
										費用弁償 (会計年度任用職員) 120
										10 需用費 273
										01 消耗品費 273
										11 役務費 42
										01 通信運搬費 42
										12 委託料 24
										地区健診用システム処理委託 24

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
(1 特定健康診査等事業費)								13 使用料及び賃借料 健康管理システム使用料	66 66
計	37,679	35,894	1,785	16,020		2,450	19,209		

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	6,815	7,249	△434				6,815	11. 役務費 85	730 6,000	11 健康づくり推進経費 85	
								12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金	85	18 負担金補助及び交付金 02 補助金 健康家族特定健診推進費 特定健診推進費	85 85 50 35
							730			12 医療費適正化事業費 730	
							6,000			11 役務費 01 通信運搬費	730 730
										13 予防検診助成費 6,000	
										12 委託料 人間ドック・脳ドック委託	6,000 6,000
2. 疾病予防費	2,854	2,112	742	2,750			104	10. 需用費	49	12 重症化予防事業費 2,854	
				2,750			104	11. 役務費	55	10 需用費 01 消耗品費	49 49
								12. 委託料	2,750	11 役務費 01 通信運搬費 04 手数料	55 5 50
										12 委託料 生活習慣病重症化予防事業業務委託	2,750 2,750
計	9,669	9,361	308	2,750			6,919				

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	7	6	1				7	24. 積立金	7	11 支払準備基金積立金	7
							7			24 積立金	7
										国民健康保険支払準備基金	7
計	7	6	1				7				

(款) 8. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	1	1					1	22. 償還金利息及び割引料	1	11 償還元金 1
							1			22 償還金利息及び割引料 償還元金 1
計	1	1					1			

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	4,000	4,000					4,000	22. 償還金利息及び割引料	4,000	11 保険税還付金 4,000
							4,000			22 償還金利息及び割引料 保険税還付金 4,000
2. 還付加算金	150	200	△50				150	22. 償還金利息及び割引料	150	11 還付加算金 150
							150			22 償還金利息及び割引料 保険税還付加算金 150
3. 保険税延滞金等還付金	20	20					20	22. 償還金利息及び割引料	20	11 保険税延滞金等還付金 20
							20			22 償還金利息及び割引料 延滞金還付金 10
										督促手数料還付金 10
4. 償還金	1	1					1	22. 償還金利息及び割引料	1	11 償還金 1
							1			22 償還金利息及び割引料 国庫支出金過年度分返還金 1
計	4,171	4,221	△50				4,171			

(款) 9. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1					1	27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1
							1			27 繰出金 一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	2,000	2,000					2,000	29. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000					2,000			

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8	3,499	18,407	12,631	34,537	5,561	40,098	
前 年 度	8	3,487	16,284	12,083	31,854	4,843	36,697	
比 較		12	2,123	548	2,683	718	3,401	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度		534	320			1,360	
	前 年 度	120	534	296			1,360	
	比 較	△ 120		24				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				4,483	3,449	2,485	
	前 年 度				4,286	2,972	2,515	
比 較				197	477	△ 30		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6		18,407	11,476	29,883	5,238	35,121	
前 年 度	6		16,284	11,359	27,643	4,555	32,198	
比 較			2,123	117	2,240	683	2,923	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度		534	320			1,360	
	前 年 度	120	534	296			1,360	
	比 較	△ 120		24				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				3,735	3,042	2,485	
	前 年 度				3,562	2,972	2,515	
比 較				173	70	△ 30		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	3,499		1,155	4,654	323	4,977	
前 年 度	2	3,487		724	4,211	288	4,499	
比 較		12		431	443	35	478	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				748	407		
	前 年 度				724			
	比 較				24	407		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,123		千円		
		昇給に伴う増加分	267	平均昇給率 1.48 %	会計年度任用職員以外の職員
		給与改定に伴う増加分	519	給与改定率 3.01 % 実施時期 R5.4.1	会計年度任用職員以外の職員
		その他の増減分	1,337	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	548	制度改正に伴う増減分	407	会計年度任用職員への勤勉手当支給	
		その他の増減分	141	扶養手当 △ 120 千円 通勤手当 24 期末手当 197 勤勉手当 70 退職手当負担金 △ 30	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	250,133
	平均給与月額 (円)	279,686
	平均年齢 (歳)	31.7
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	256,750
	平均給与月額 (円)	286,501
	平均年齢 (歳)	33.0

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現在	1 級	3	50.0
	2 級	2	33.3
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
令和5年 1月1日 現在	1 級	3	50.0
	2 級	1	16.7
	3 級		
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.6
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
前年度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	